

2010年6月19日
在日米国商工会議所

ACCJ、インターネット・エコノミーに関する日米政策協力を歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）は、インターネット・エコノミーに関する幅広い政策課題について、日米政府が協力することに合意したことを歓迎すると共に、日米両国政府関係者の尽力に深く敬意を表します。ACCJは、民間部門がより積極的に対話に参加する機会が得られることを期待し、この重要な分野における発展を促進すべく、両政府と緊密な協力をしていく所存です。

ACCJは昨年10月に発表したインターネット・エコノミー白書の中で、日米間のインターネット・エコノミー対話を初めて提唱しました。ACCJ会頭のトーマス・ウィッソンは、「インターネット・エコノミーの健全な発展のために重要な課題での日米間協力は、両国の地域及び国際競争力を高める上で、絶好の機会になるでしょう。そして、企業家精神を可能にし、経済間の経済成長と情報交換を促すでしょう」と述べました。

同対話は、米国側は国務省、連邦通信委員会、商務省の政府高官、日本側は総務省、外務省、経済産業省の局長レベル級を予定しています。

インターネット・エコノミーにおける日米間協力の将来についての対話と議論を記念し、ACCJと慶応義塾大学は6月17日にシンポジウムを協催しました。パネリストとして、国務省大使・国際情報通信政策担当 合衆国調整官の フィリップ・バービーア氏、慶応義塾大学教授 村井純氏、民主党衆議院議員 岸本周平氏、総務省情報通信国際戦略局 情報通信政策課長 谷脇康彦氏、国際電気通信連合 前事務総局長 内海喜雄氏、富士通総研 専務取締役 加藤幹之氏、ACCJインターネット・エコノミー・タスクフォース委員長 杉原佳亮氏が参加しました。

『インターネット・エコノミー白書』（全文）は、以下のリンクよりダウンロード可能。
< http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/IEWP_J.pdf >

以上

###

1009 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60余りの業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等に関するイベントやセミナーを年間500以上開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ／インタビューのお申し込み】

本件に関するご質問、お問い合わせ、インタビューおよび取材のお申し込みにつきましては、在日米国商工会議所 広報担当 元木美奈子（電話：03-3433-6542；メール：mmotoki@accj.or.jp）までお願い致します。